

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 校務用パソコン整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤係 電話番号：058-272-1111（内8567）

E-mail : c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 445,474 千円 (前年度予算額： 97,923 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	97,923	0	0	0	0	0	0	0
要求額	445,474	0	0	0	0	0	0	445,474
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

・岐阜県情報セキュリティポリシーにおける「私物パソコンの庁舎内への持込みの全面禁止」及び「セキュリティ対策が十分に講じられた校務用パソコンの使用」への対応措置が必要である。

・セキュリティ対策を講じた公用パソコンを教員1人1台整備し、校務での個人情報の適正な管理を行う。また、教員のICT活用指導力の向上を図るとともに効率的な校務処理により教員の校務負担の軽減を行い、学校経営の改善と教育の質を向上させる。

(2) 事業内容

県立学校に対する校務用パソコンの買入による整備

デスクトップ型パソコン（ドライブなし）、外付けドライブは各校1台程度

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	445,474	県立学校教員のパソコンの整備（買取）
合計	445,474	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県教育ビジョン

施策II 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成

9 ICT を利活用できる力の育成

(2) 国・他県の状況

文部科学省は、第3期教育振興基本計画を踏まえ平成30年7月に「新学習指導要領実施に向けての学校のICT環境整備の推進について」において通知し、整備指標や学校に必要なICT環境の具体的例、ICT整備の促進を示した。

(3) 後年度の財政負担

- ・パソコンの陳腐化、耐用年数を勘案し、整備後5～6年で更新が必要

(4) 事業主体及びその妥当性

県立学校教員が業務で使用するために整備する費用であり、校務において有効に活用されているため、本事業は県負担が妥当である。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

セキュリティ対策を講じた公用パソコンを教員1人1台整備し、校務での個人情報の適正な管理を行う。また、教員のICT活用指導力の向上を図るとともに効率的な校務処理により学校経営の改善と教育の質を向上する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H20)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①整備対象基準 教員整備率	48%	100%	100%	100%	100%	100%
②校務にICTを活用する能力	68%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
令和5年度	
令和6年度	<p>H29・H30年度整備パソコンの更新を実施した。 教員の増員分の追加整備を実施した。 整備対象基準教員に対する整備率を維持した。</p> <p>指標① 目標：100% 実績： 100% 達成率： 100%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	個人情報を適切に管理する点で、必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	(評価) 2
校務にICTを活用する能力が、向上している。	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	(評価) 1
中長期的な視点での整備計画を検討し、効率化に実施している。	

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

教員の増減に合わせた計画的な整備を行う。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
耐用年数を勘案しつつ計画的な更新を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	